





### 3. 文部科学省等の対応

#### <文部科学省>

- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:施設企画課長)を設置。(6月18日8時21分)
- ・大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県、奈良県教育委員会に対し、防災態勢の強化を図るとともに、児童生徒等の安全確保及び施設の安全確保等に万全を期すよう要請。(6月18日)
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会(臨時会)を開催。(6月18日)
- ・大阪府北部を震源とする地震に係る関係省庁災害対策会議に施設企画課長が出席。(6月18日)
- ・文部科学省災害応急対策本部(本部長:官房長)を設置。(6月18日17時00分)
- ・大阪府北部を震源とする地震に係る関係閣僚会議に文部科学大臣が出席。(6月18日)
- ・文教施設の被害情報を収集するため、大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻の真田靖土(さなだやすし)准教授及び文部科学省職員2名を派遣。(6月19日～)

#### <国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・災害関連情報を集約したクライシスレスポンスサイトを開設。(6月18日)
  - －「災害情報集約報(第1報)」を公開。(6月18日)
  - －「J-RISQによる面的推定震度分布のマップ」を公開。(6月18日)
  - －「参考 防災科研 SIP 地震被害推定システムによる建物被害推定」を公開(6月18日)
  - －「解説 平成30年(2018年)6月18日 大阪府北部の地震の観測・解析結果」を公開(6月18日)
  - －「土砂災害・浸水発生危険度マップ」を公開(6月19日)
  - －「災害情報集約報」に「ライフライン」情報等を追加し、「災害情報リンク集」として拡充(6月19日)
- ・政府・自治体対応に関する支援および調査のために大阪府災害対策本部へ5名派遣。(6月18日～)
- ・現地に3名派遣予定。(6月20日、6月21日)

### 4. 今後の対応

- ・引き続き、教育委員会等と連携を密にしつつ、被害状況の収集等に努める。

<担当> 文教施設企画部施設企画課防災推進室